

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成14年9月調査結果

平成14年10月8日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 今月の動き（9月）

9月の現状判断DIは、前月比で1.2ポイント低下し、42.4となった。

家計動向関連DIは、一部でプロ野球の優勝セール効果がみられたものの、販売単価が総じて低下傾向にあり、消費者の購買態度が慎重であることから低下した。企業動向関連DIも販売価格の低下等により低下した。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気は一進一退の状態が続いているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の要約	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	171人	85.5%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	208人	83.2%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,832人	89.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約  
(参考) 景気の現状水準判断D I

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、42.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を26か月連続で下回っている。

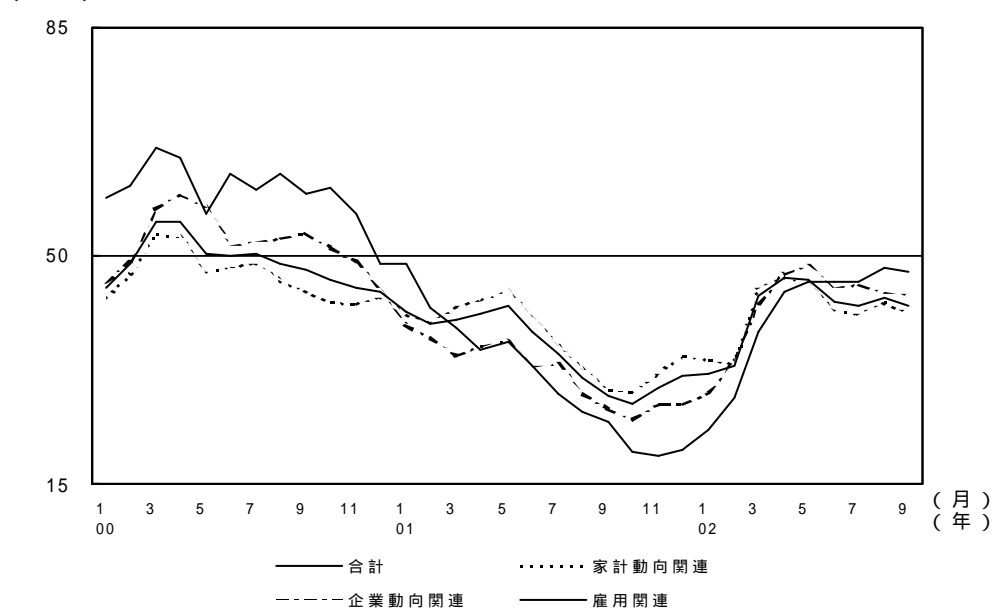
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年	2002						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		46.7	46.2	42.9	42.4	43.6	42.4	(-1.2)
家計動向関連		46.9	45.6	41.8	40.9	42.8	41.2	(-1.6)
小売関連		47.4	46.5	42.5	40.8	42.4	41.5	(-0.9)
飲食関連		43.3	40.2	34.9	35.1	37.2	38.8	(1.6)
サービス関連		46.6	44.5	41.8	42.7	44.6	41.1	(-3.5)
住宅関連		46.9	48.0	42.0	40.7	44.1	42.0	(-2.1)
企業動向関連		47.3	48.4	45.3	45.6	44.3	44.0	(-0.3)
製造業		48.4	48.9	46.4	47.3	44.4	45.6	(1.2)
非製造業		46.5	47.7	44.3	43.8	44.0	42.1	(-1.9)
雇用関連		44.4	46.1	45.9	46.0	48.2	47.4	(-0.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2002	7	0.8%	13.2%	50.3%	26.4%	9.3%	42.4
	8	0.5%	14.9%	52.5%	22.8%	9.3%	43.6
	9	0.7%	14.1%	48.6%	27.7%	9.0%	42.4
(前月差)		(0.2)	(-0.8)	(-3.9)	(4.9)	(-0.3)	(-1.2)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.0 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を24か月連続で下回っている。

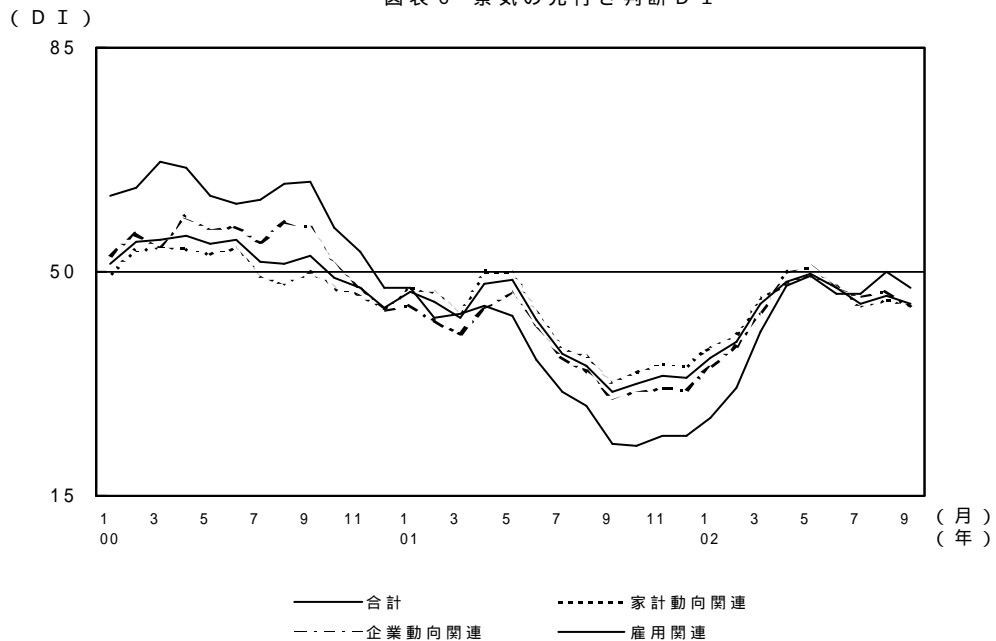
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2002

	月 4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計	48.3	49.7	47.3	44.9	46.1	45.0	(-1.1)
家計動向関連	48.0	49.5	47.4	44.3	45.4	44.8	(-0.6)
小売関連	48.2	49.9	47.5	43.9	45.8	44.3	(-1.5)
飲食関連	50.3	49.7	46.9	42.3	42.6	50.6	(8.0)
サービス関連	47.8	48.6	48.1	45.8	46.1	45.6	(-0.5)
住宅関連	45.2	49.7	44.9	44.0	42.1	40.9	(-1.2)
企業動向関連	49.8	50.7	47.4	46.0	46.9	44.4	(-2.5)
製造業	50.5	49.9	46.9	46.3	46.2	45.4	(-0.8)
非製造業	49.1	51.3	48.0	45.7	47.1	43.0	(-4.1)
雇用関連	47.7	49.2	46.4	46.4	50.0	47.5	(-2.5)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002 7	0.5%	12.7%	59.2%	20.8%	6.7%	44.9
8	0.6%	15.5%	57.9%	19.9%	6.1%	46.1
9	0.5%	15.0%	54.9%	23.1%	6.4%	45.0
(前月差)	(-0.1)	(-0.5)	(-3.0)	(3.2)	(0.3)	(-1.1)

図表6 景気の先行き判断D I



## II . 各地域の動向

### 1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、7 地域で低下、1 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（1.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（4.1 ポイント低下）であった。

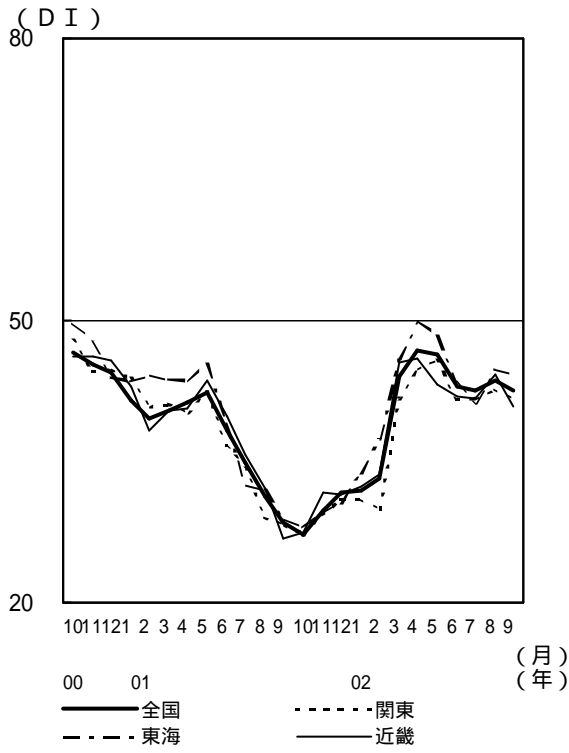
図表 7 景気の現状判断D I（各分野計）

( D I )	年	2002						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		46.7	46.2	42.9	42.4	43.6	42.4	(-1.2)
北海道		42.2	41.9	40.0	44.1	43.5	43.5	(0.0)
東北		46.5	47.4	44.7	41.8	44.6	43.0	(-1.6)
関東		44.8	45.8	41.6	41.6	42.6	41.5	(-1.1)
北関東		44.2	45.3	42.2	42.5	42.9	41.7	(-1.2)
南関東		45.1	46.1	41.1	41.0	42.4	41.4	(-1.0)
東海		49.8	48.4	43.4	41.1	44.6	44.2	(-0.4)
北陸		46.5	46.4	45.5	44.5	47.1	46.3	(-0.8)
近畿		45.8	43.2	41.8	41.7	44.2	40.7	(-3.5)
中国		48.5	49.0	47.4	46.8	46.7	42.6	(-4.1)
四国		47.2	43.9	40.9	42.5	38.8	40.2	(1.4)
九州		47.8	47.3	40.7	40.6	40.7	41.7	(1.0)
沖縄		57.4	54.2	51.8	47.4	45.6	47.1	(1.5)

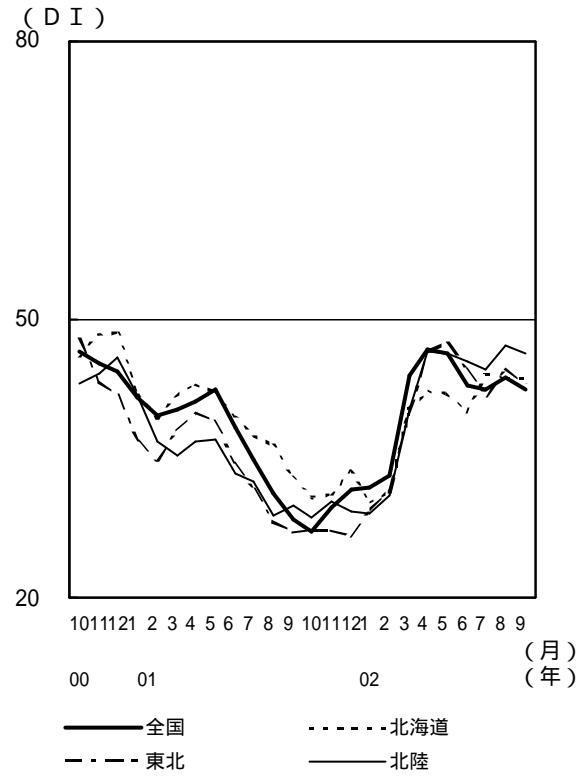
図表 8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

( D I )	年	2002						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		46.9	45.6	41.8	40.9	42.8	41.2	(-1.6)
北海道		42.6	40.4	37.0	42.5	40.2	40.5	(0.3)
東北		46.8	46.3	43.7	39.2	42.9	41.2	(-1.7)
関東		44.9	45.5	40.3	41.0	42.9	40.9	(-2.0)
北関東		44.4	44.9	41.9	42.0	43.1	42.0	(-1.1)
南関東		45.2	45.9	39.3	40.5	42.8	40.3	(-2.5)
東海		50.5	46.4	40.4	37.9	42.3	42.3	(0.0)
北陸		45.6	43.8	42.5	42.0	46.5	44.6	(-1.9)
近畿		44.9	41.1	40.5	41.2	42.9	38.9	(-4.0)
中国		48.5	50.0	46.8	45.8	46.6	40.6	(-6.0)
四国		50.0	45.7	40.0	40.2	39.6	39.6	(0.0)
九州		47.8	48.1	42.8	39.5	39.8	42.7	(2.9)
沖縄		56.5	53.6	51.7	44.2	46.4	47.4	(1.0)

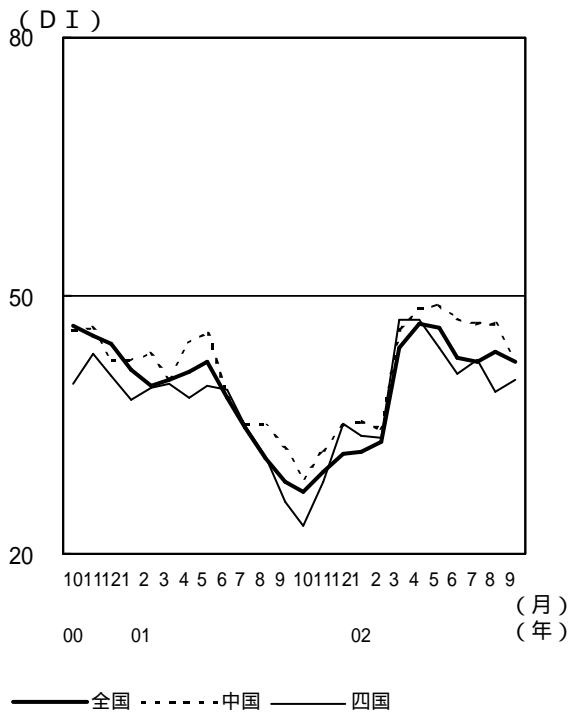
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



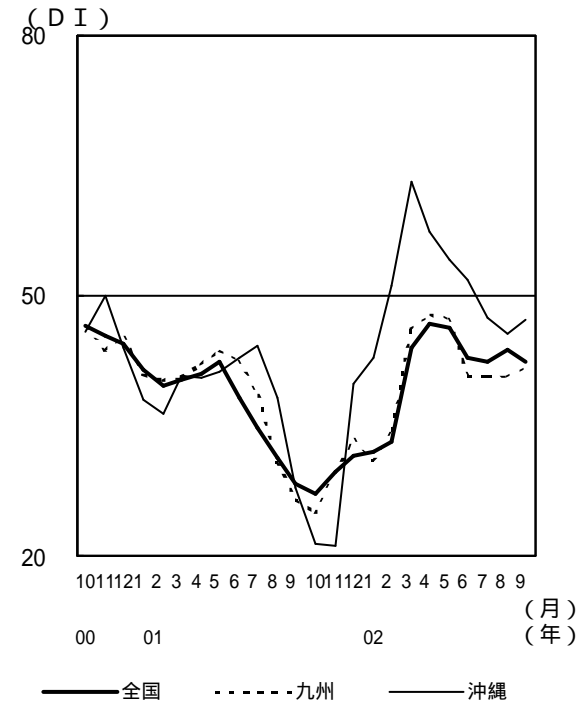
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国11地域中、5地域で上昇、6地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（0.9ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（3.8ポイント低下）であった。

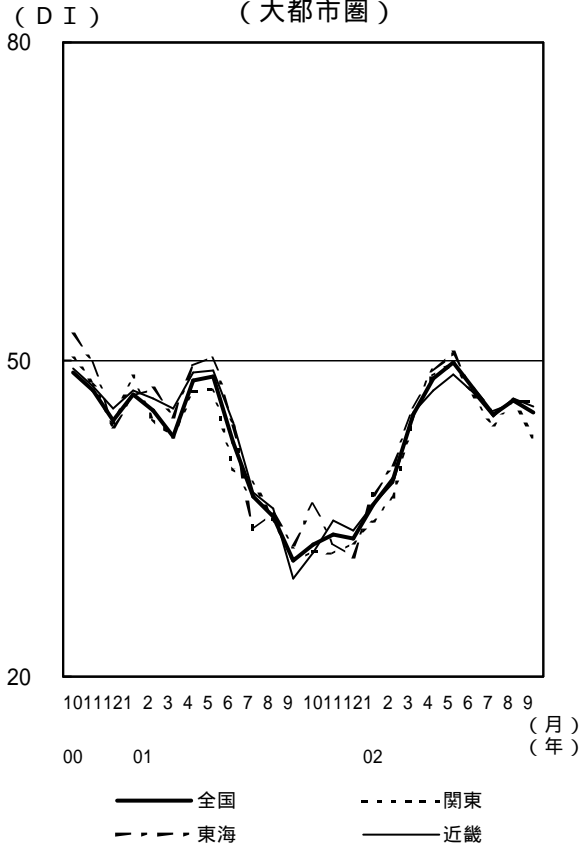
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 2002							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	48.3	49.7	47.3	44.9	46.1	45.0	(-1.1)	
北海道	43.1	48.5	44.9	46.0	45.7	44.8	(-0.9)	
東北	47.0	50.8	47.1	44.6	46.9	44.2	(-2.7)	
関東	48.6	49.7	46.7	43.8	46.3	42.7	(-3.6)	
北関東	50.1	48.7	47.0	45.0	46.0	42.5	(-3.5)	
南関東	47.7	50.3	46.5	43.1	46.6	42.8	(-3.8)	
東海	49.0	50.7	47.3	45.1	46.1	46.2	(0.1)	
北陸	48.7	48.2	47.3	44.5	45.5	46.8	(1.3)	
近畿	47.1	48.6	46.9	44.7	46.5	45.7	(-0.8)	
中国	51.3	50.1	49.3	47.5	47.0	48.5	(1.5)	
四国	49.0	49.5	49.2	43.5	46.4	46.1	(-0.3)	
九州	47.9	49.5	47.5	44.7	44.5	44.8	(0.3)	
沖縄	57.4	54.2	51.8	49.4	44.4	45.3	(0.9)	

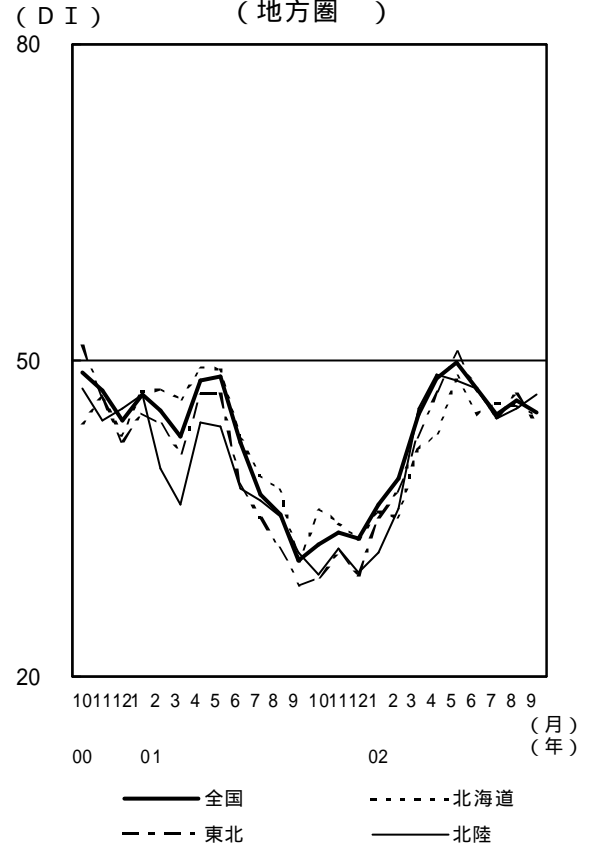
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 2002							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	48.0	49.5	47.4	44.3	45.4	44.8	(-0.6)	
北海道	44.2	46.3	44.5	44.1	44.3	44.2	(-0.1)	
東北	46.8	50.5	47.8	44.3	45.9	44.4	(-1.5)	
関東	48.9	49.7	47.4	43.8	46.5	43.4	(-3.1)	
北関東	50.2	49.2	47.9	47.2	46.4	43.3	(-3.1)	
南関東	48.1	50.0	47.1	41.8	46.5	43.4	(-3.1)	
東海	47.4	50.3	46.8	43.4	44.1	45.8	(1.7)	
北陸	47.1	45.8	46.4	44.7	44.9	46.2	(1.3)	
近畿	45.4	48.6	46.6	44.4	45.3	44.5	(-0.8)	
中国	51.5	50.0	48.9	47.5	47.1	49.6	(2.5)	
四国	49.6	50.0	49.6	41.7	46.3	44.2	(-2.1)	
九州	47.6	50.4	48.6	44.7	43.8	44.8	(1.0)	
沖縄	56.5	54.5	48.3	45.2	39.3	41.4	(2.1)	

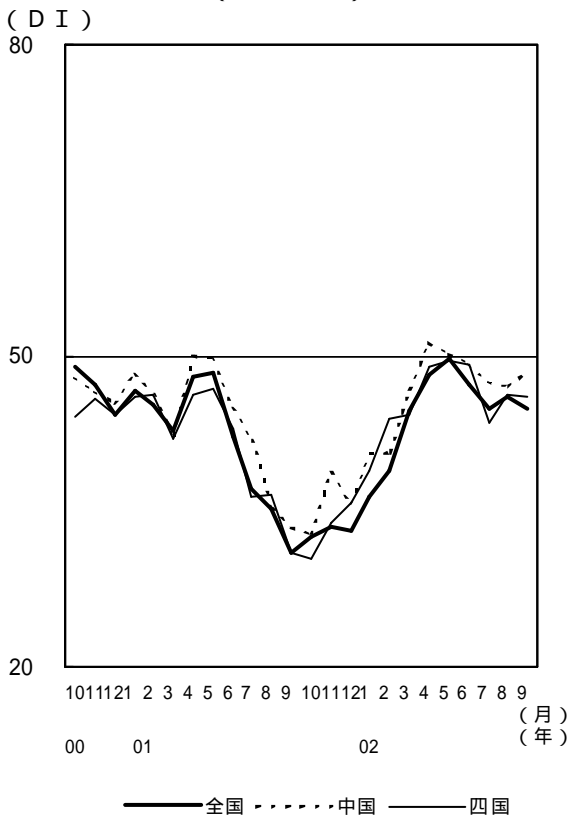
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



### III. 景気判断理由の要約

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

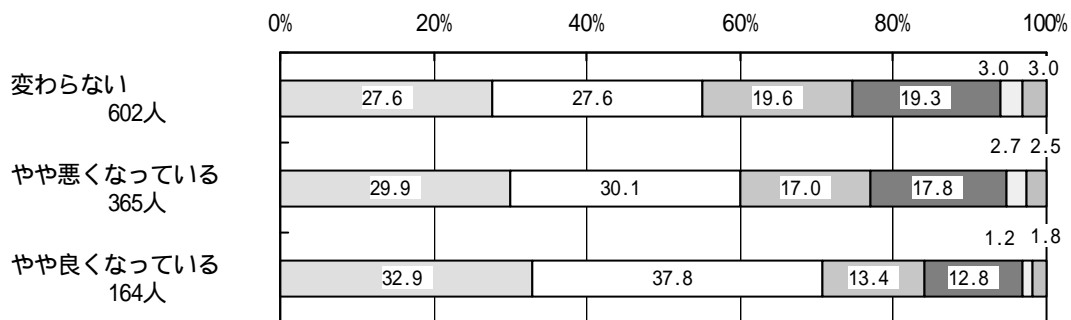
分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・秋冬物のオーダースーツの動きが例年より早く、受注量も多い。特に安物ではなく、比較的高額品の注文が多くなっている(近畿=衣料品専門店)。 ・スタンダードの申込よりデラックスの申込の方が多くなってきている(中国=旅行代理店)。
		・シーズンをずらして当地に訪れる観光客が例年以上に多く、また、連休の入込数も予想以上に多いが、全体としては大きな変化はみられない(北海道=高級レストラン)。 ・デパート地下の出店は、依然として前年比50%以上の売上の増加が続いている(東北=高級レストラン)。 ・以前は希望のプランが見つからない場合、代案が受け入れられていたが、今では希望の商品がなければ諦めて節約する(近畿=旅行代理店)。
		・客単価の低下になかなか歯止めがかからない。チラシで目玉商品を打ち出しても、それすら販売量が減っている(北陸=スーパー)。 ・AV商品の販売台数及び単価が下がっている。OA商品、特にパソコンの販売台数の落ち込みが大きい(中国=家電量販店)。
	企業 動向 関連	・前年同月に比べ、売上が10%以上伸びている。このところ、IT関連の生産工場向けに、まとまった注文が入っている(南関東=電気機械器具製造業)。 ・特に外国関係、なかでも米国関係の受注量等が低調に推移している(東海=化学工業)。
		・この2か月、広告掲載料金の値引きが更に激しくなり、当初掲載時半額や無料もめずらしくなっている(北関東=広告代理店)。 ・販売価格の値下げの動きが非常に強くなっている(中国=その他サービス業)。
		× ・都道府県の基準地価が発表されたが、改めて地価下落が印象づけられ、買いが弱まっている(近畿=不動産業)。
雇用 関連	・有効求人倍率は3か月前と比べて上昇している。特に輸送用機械の大手企業からまとまった求人がある(東海=職業安定所)。	
	・来年度の正社員採用が抑制傾向にある。代替要員として派遣社員の雇用を増やす企業と、派遣社員も正社員同様リストラする企業との二極化がみられる(近畿=人材派遣会社)。	
	・派遣料金の値下げが増加し、時給単価の引下げにつながっている(北関東=人材派遣会社)。	
先 行 き	家計 動向 関連	・飲酒後のタクシー利用客が増加している(東海=タクシー運転手)。
		・郊外の大型店との競争は更に激化するが、一方では中心市街地としての明快な差別化の試みに一定の成果が出ており、悪くなる面と良くなる面が拮抗していく(北陸=商店街)。
		・当社が6店舗を出店している地域にある大手電機メーカーが、2千人を超えるリストラを発表しており、その影響を受けてやや悪くなる(北関東=スーパー)。 ・インターネットビジネスの普及に伴い、在宅購入が増え、店頭販売は減少傾向が進む(近畿=コンビニ)。 ・冬のボーナスの減少が予想され、そのあおりで消費に回される額が少なくなる(九州=百貨店)。
	企業 動向 関連	・半期の急激な円高により輸出採算が急速に悪化したものの、ここに来てやや為替水準が是正されており、輸出採算がやや好転し始めている(東北=一般機械器具製造業)。 ・1か月から3か月先の生産計画の明確な提示があり、その計画もほぼ予定通りに推移している。全体的に力強さが感じられるが、価格面は非常に厳しい(四国=化学工業)。
		・外的環境が厳しく、販売量はマイナスになると思われるが、いわゆる高級商材、高額商品については、底固い動きが継続していく(北海道=家具製造業)。
		・顧客がIT関連の設備投資予算を縮小する方向にあり、受注しても、利益率が非常に低い(南関東=その他サービス業[情報サービス])。
雇用 関連	・我慢しきれなくなった企業が求人に動き出している。金融業、ゼネコン関連の設計、CADなども増える傾向にあり、IT関連も底固い動きをみせている(近畿=人材派遣会社)。	
	・最近の求人増加の要因であるパートやアウトソーシングの求人は横ばいであるが、常用雇用者を求める企業の割合は増加傾向にある。しかし、条件面では即戦力や低賃金など依然厳しい状況が続く(北陸=職業安定所)。 ・製造業を中心に事業縮小や閉鎖などの情報が複数寄せられており、新規求職者数が再び増加する(中国=職業安定所)。	

(備考)

1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

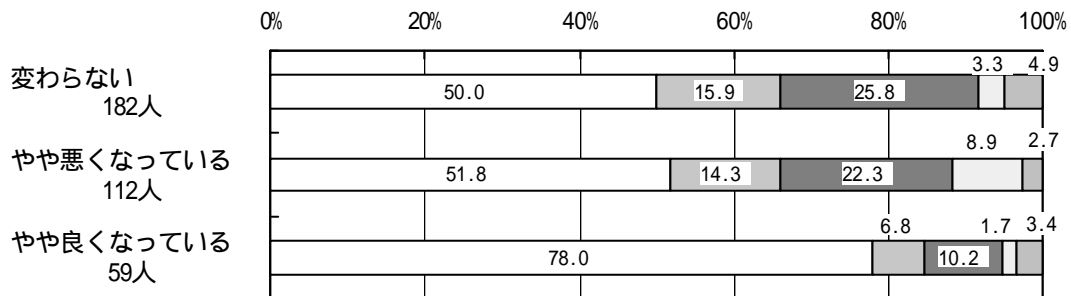
図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

家計動向関連



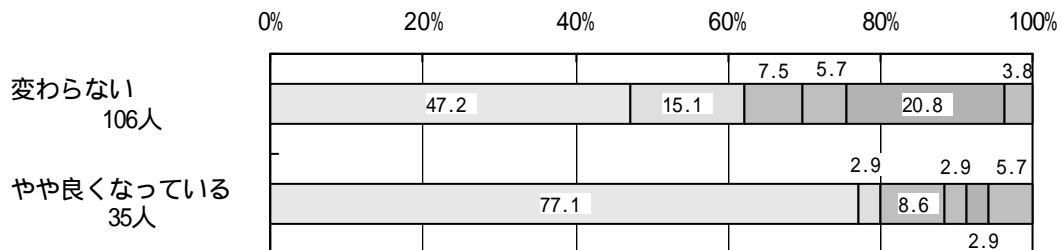
□ 来客数の動き □ 販売量の動き □ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

企業動向関連



□ 受注量や販売量の動き □ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

雇用関連



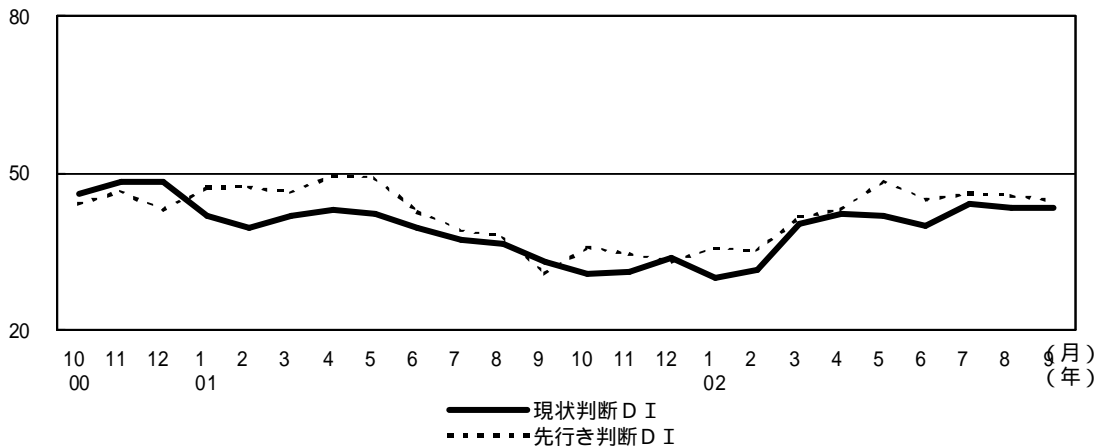
□ 求人数の動き □ 求職者数の動き □ 採用者数の動き □ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・安い携帯、安いサービスプランといったものを好む傾向がどんどん強くなっている(通信会社)。
			・シーズンをずらして当地に訪れる観光客が例年以上に多く、また、連休の入込数も予想以上に多いが、全体としては大きな変化はみられない(高級レストラン)。
			・熟年の客の動きが活発になってきている(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・設備投資の資金需要は少なく、人員削減など経営のスリム化を図る企業が多い傾向が続いており、全体的に大きな変化はみられない(金融業)。
			・鉄骨加工、建築金物業界では、札幌地区でこそ中小型マンションの建設工事に伴う仕事が出ているが、地方では牛ふん処理にかかる建物が目立つくらいであり、仕事量は大幅に減少している。そのため加工単価の値戻しは進まず、一段と苦境になっている(その他非製造業[機械卸売])。
			・消費単価は上昇していないが、宴会は増えており、多少は売上が良くなっている(その他企業[コンベンション担当])。
雇用 関連		・雇用保険受給者は減少しているが、新規求人数及び月間求人数とも大きな変化はみられない(職業安定所)。	
		・正社員の求人はまだマイナスの傾向だが、アルバイト、パートの伸びがみられる。特に、小売業、サービス業でこうした傾向が強い(求人情報誌製作会社)。	
特徴		：消費の需要動向の低迷が続くなか、加工用原料であるイカの漁獲量の不振から原料価格が高騰しているが、製品価格には上乗せできないなど、企業経営は厳しい状況が続いている(食品品製造業)。 ：客は、医薬品を購入する際、高額品、大容量品を避け、数日分、いわゆる治る分だけしか買求めない。推奨しても、価格の高いものは二の足を踏んでいる状況である(その他専門店[医薬品])。	
先行き	家計動向 関連		・引き続き状況は厳しいが、地下の食品売場のオープンを契機に来客数が増えており、それに伴って衣料品、雑貨関連のウエイトが少し上がっているため、今以上に良くなる可能性もあるが、全体としては変わらない(百貨店)。
			・他店舗も同様であるが、夜の来客数の減少が目立つようになっており、減少する時間帯も徐々に早くなってきている(パチンコ店)。
	企業動向 関連		・外的環境が厳しく、販売量はマイナスになると思われるが、いわゆる高級商材、高額商品については、底固い動きが継続していく(家具製造業)。
			・国のIT政策が進行していることから、それに伴う周辺派生ビジネスの問い合わせなどが増えており、大きくはないが景気を上昇させる感じがある(通信会社)。
	雇用 関連		・新規求人数及び月間求人数とも変化はなく、今後も求人の増加が見込まれない。在職中の求職者だけでなく、これまで職についていなかった人の求職が目立っている(職業安定所)。
	特徴		：航空券のバーゲン割引などが多彩になったことで、個人、家族連れがますます旅行しやすくなり、観光の来客数が増える(一般レストラン)。 ×：現状の見積から判断すると、秋口の受注量は春先の3割減で推移すると見込まれる(その他非製造業[機械卸売])。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



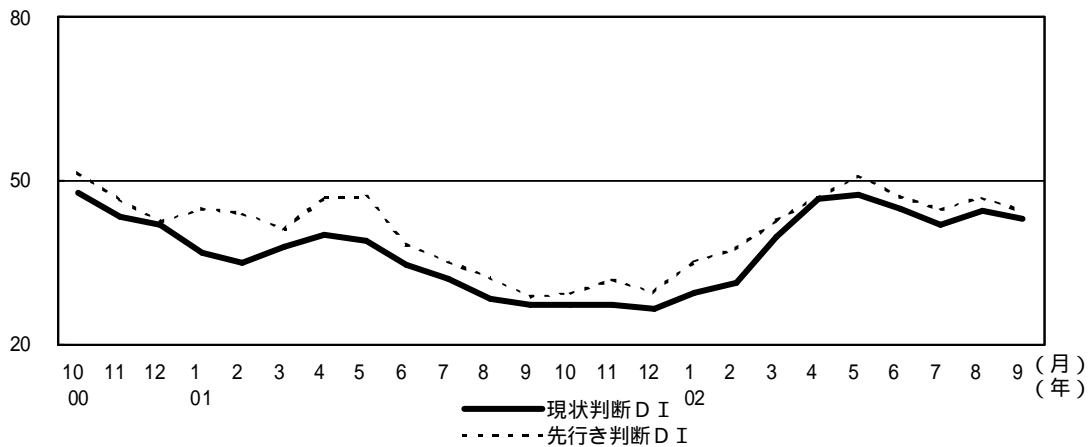


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・プロ野球の優勝セールなどにより売上は好調であるが、食品問題などもあり、全体では変わらない(百貨店)。
			・民間の住宅ローン商品の種類は増えているが、職業などによる客の選別がより厳しくなっているため、差別の無い住宅金融公庫に依存するケースが増えている(住宅販売会社)。
			・新型のコンパクト車、ミニバンが好調で、販売量が増えている。ここ数か月と比べて、低年式車からの代替需要が増えている(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・パソコンや携帯電話向けを中心にいよいよ受注減が現実化してきているが、現状は変わらない(電気機械器具製造業)。
			・町発注工事で、3億円程度の工事を落札したところ、今まで取引のなかった会社を含め、十数社から見積の問い合わせがあり、中には通勤に3時間を要する会社もある(建設業)。
	雇用 関連		・求人広告は、3か月前と量的にも変わらず、内容的にもパートなどのアルバイト的なものが多いままである(新聞社[求人広告])。
		・アルバイトの求人件数が、今年度初めて前年実績を上回り、サービス業、業務請負業、人材派遣業、販売職において前年を上回っている(求人情報誌製作会社)。	
特徴		○：2、3人で来店する客で、コース料理1人前を注文し、皆で分けて食べるという客が増えている。少しでも安く済ませようという客が多い(一般レストラン)。 ×：大手ファーストフードチェーンの値下げの影響で、昼食の単価の下落が顕著である。客は安いもので済ませようという意識が強い(コンビニ)。	
先行き	家計動向 関連		・酒よりも料理の方が単価が高いため、料理より酒を多く飲む客が増えている(一般レストラン)。
			・農業問題が近郊の梨農家を直撃しており、車両入替えのキャンセルや車検の分割支払など影響が出てくる(乗用車販売店)。
	企業動向 関連		・輸出入の国際貨物数量は前年比2ケタの伸長は続くが、国内航空輸送量では、依然として前年比2ケタのマイナスが続いており、内需の面での不安がある(輸送業)。
			・来月以降、月を追うごとに確実に生産が減少する見通しであり、来年1月から3月も大きな生産減が見込まれる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求人数は増加し、新規求職者数は減少しているが、事業主都合による離職者数が高水準で推移しており、先行き不透明である(職業安定所)。
	特徴		○：新聞広告の求人数が増えており、多少は明るさがみえてきている。派遣先の業種にも広がりが出てきている(人材派遣会社)。 ○：紅葉のシーズンで例年団体客が多く動くが、最近はお土産選びも旅の楽しみという客が少なくなっており、客は来ても売上は伸びない(観光名所)。

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



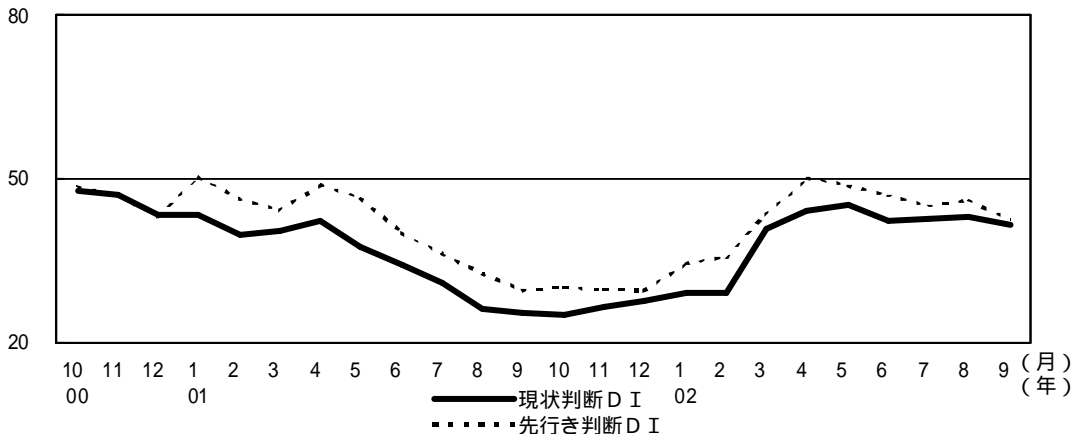
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・来客数は前年並みだが、買上単価の低下が続いている。特に加工食品、雑貨部門は複数の店を買い回る客もいるなど、他店のチラシ価格に左右される(スーパー)。
			・今まで動きの悪かったパソコン関連と、需要期にあるムービーデジタルカメラを求める客が多数来店し、売上が増加している。単価の下落を台数でカバーしている(家電量販店)。
企業動向 関連			・婦人服を中心に秋冬物の動きが活発だと聞いているが、チラシの出稿量には影響がなく、9月も前年を下回っている。費用削減のために、徐々に進んでいたチラシの小型化は、完全に定着している(新聞販売店[広告])。
			・決まっていた仕事が無くなったり、1万個の受注数量が5千個に減少するというような状況で、受注量がよめない(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・自動車関係の受注量が、やや増加してきている。ISOを取得した企業には、仕事が多く流れてくる傾向にあるので、受注量は増加している(プラスチック製品製造業)。
			・大手電気機器製造業や大手建設業の企業整備による離職者が多数発生しており、その離職者の受け皿もないことから雇用環境は依然として明るさを取り戻せない(職業安定所)。
特徴		・このところ再び雇用調整の動きがみられ、4月に契約した派遣が、契約期間満了前に解約されるケースが目立ち、結果として派遣者数は減少傾向となっている(人材派遣会社)。 ：注引量が減少しており、仕事の話も段々少なくなってきている。まだまだ企業が統合したり撤退したりして、地方都市から離れていく傾向にある(設計事務所)。 ×：昨年春に閉店した地方百貨店の後に、大手デパートが出店し、9月初旬にオープンした。従来の不況の流れに重なり、来客数、販売量ともに激減している(衣料品専門店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・郊外に人口が流出し、中心街の空洞化が著しく進んでおり、客足も遠のいている。空洞化に歯止めがかからない限りは、極端な回復は望めない(高級レストラン)。
			・県の基幹産業であるIT関連産業の受注量が減少しており、リストラ、人員整理の話が出てくる。地場産業が活性化してこない、売上も増加していかない(スーパー)。
	企業動向 関連		・周辺では、どの業界も競争で淘汰されている。スーパー等では、トップの店がチラシサイズを落とせば、追随する店も同レベルで縮小する傾向となっている。今後、不採算店の整理が進められるという話もあることから、悪い状況は変わらない(新聞販売店[広告])。
			・取引先の支払い遅延が増加し、前年同期比で常に催促をしなくてはならない企業が2倍以上、分割払いの申出が10倍以上となっている(広告代理店)。
	雇用 関連		・大手電機メーカー2工場の海外生産移転に伴う退職者は、年末までに1千7百名を超える予定である。職安が各企業へ積極的に雇用するよう求めており、例年この時期に出る新卒求人、影響が出始めている(学校[短期大学])。
特徴		：プラズマ、DVD RAMなどの付加価値商品、DVDの入ったパソコン関連商品、風邪に効くというマイナスイオン関連のプラズマクラスター商品などがそろってきている。どう提案し、販売に結び付けていくかが鍵となってくる(家電量販店)。 ：物作りやニューサービスなどに関連する業種の動きが弱い。人材ビジネスなど、一部に活気を戻しつつある企業があるが、それらが繁忙になっても、全体をけん引するほどにはならない(経営コンサルタント)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



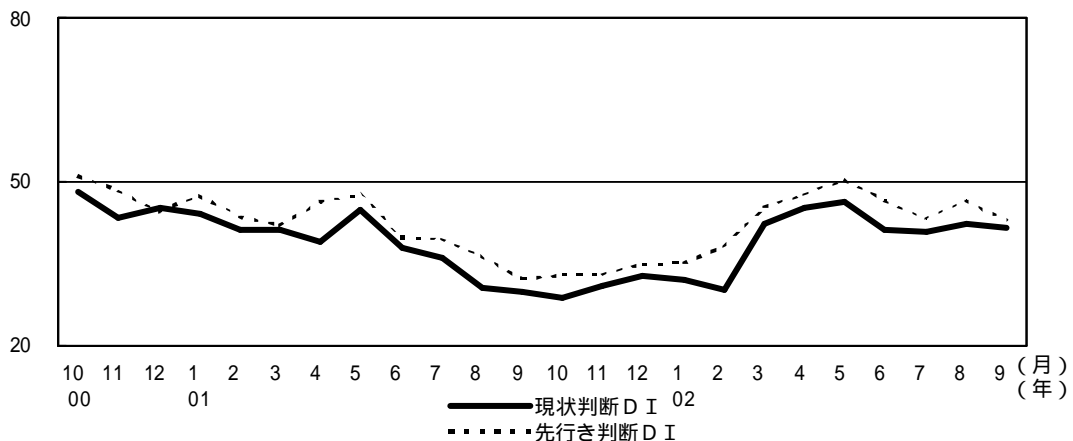
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春夏物の不振から、アパレルメーカーは秋物商品の価格を下げる動きに出ており、単価ダウンが売上の低迷に影響し始めている。悪い状態が続いている(百貨店)。
			・例年、秋の行楽用品、リュックサック、ショルダーバック、小ポストン等が動く時期だが、今年は、客が持ち合わせの物で対応しようとしている(一般小売店[鞆・袋物])。
			・9月はプロ野球の優勝セールがあり、今まで不調であった婦人服、紳士服が好調に推移している。全体的な売上も2ケタ増となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・取引先での価格競争が激化している。かなりの値引き交渉が通常化してしまい、利益はもとより、人件費が計上できない状況である(建設業)。
			・平成14年度のIT関連システムの設備投資について、提案及び見積を行っているが、顧客に当初予定していた予算がつかず、規模を縮小せざるを得ない状況が出てきている(その他サービス業[情報サービス])。
	雇用 関連		・前年同月に比べ、売上が10%以上伸びている。このところ、IT関連の生産工場向けに、まとまった注文が入っている(電気機械器具製造業)。
		・大規模小売店や地元の中堅専門店などが、一部改装又は全面改装により売場を増設しているが、それに伴う求人が少ない(求人情報誌製作会社)。	
	特徴	・企業の採用担当者話によると、1名採用のところに、既卒も含めて100人近い応募があるとのことで、今までにない現象である。優れたスキルを持ちながら、会社の人員整理等で職を失い、再就職が難しい人材が多い(学校[専門学校])。 : 新規求職申込件数や雇用保険の受給資格決定件数が、今年度初めて前年同月比を下回っている。有効求人倍率については、前年同月と比較すると悪いものの、前月より0.02ポイント上昇している(職業安定所)。 : 9月前半は残暑が厳しく、厳しい商戦が続いた。例年より秋物の購買意欲が低く、客の来店も少ない。低価格商品は売れるが、高額商品に対する見方がシビアである(衣料品専門店)。	
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・インターネットの接続サービスに関する競争が激しく、ユーザーの乗り換えも速いので、一進一退が続く(通信会社)。
	企業 動向 関連		・同業者間の話し合いで、閉店を考えている人が多く、先行きの見込みがないとのことで実際に閉店する人も出ている(コンビニ)。
			・今後の生産計画も現状維持で、営業から生産数量の増加に関する要望も出てない。販売先の購入量が増加する見込みもない(化学工業)。
	雇用 関連		・金融機関が貸出金利を引き上げる動きは、今後一層激化する。景気低迷下での金利引上げは、企業の収益構造に大きな支障をきたすことが予想され、資金繰りがますます厳しくなる(金融業)。
	特徴	・求人企業10社と面談したが、採用を増やす話は全く出ない。元気のある企業でも、優秀な人材がいれば、ごく少数を採用する程度である(人材派遣会社)。 : 近年の流行であるスカーフやストールに、今年も期待できる。また、コーデロイ、デニム、ベルベットなど、幅広い年代に受け入れられる素材を使用した商品が、客の購買意欲につながる(百貨店)。 : 食品に対する不安等が依然として根強く残っており、今後も少しのことで、客が敏感に反応する可能性がある(スーパー)。	

( D I )

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

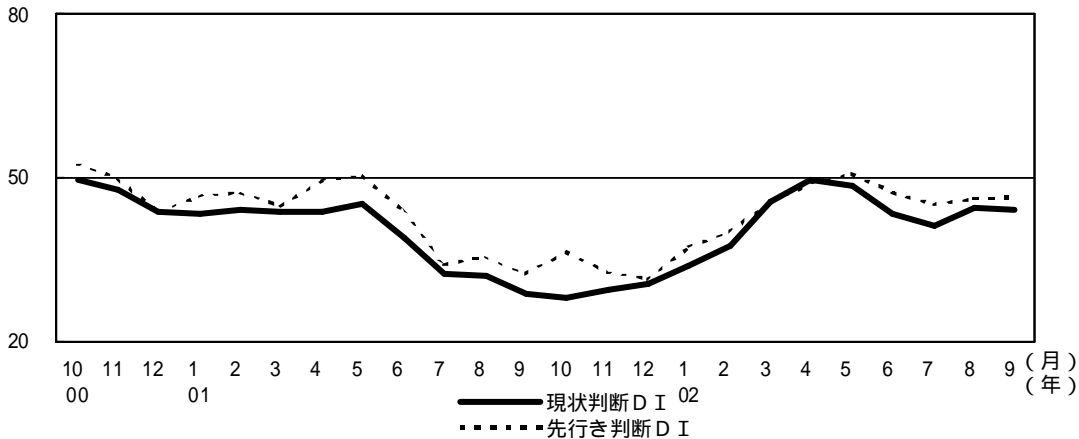


5 . 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 来客数は増加しているものの、新型車の宣伝効果であり、既存車は売れていない(乗用車販売店)
			・ 持ち家、マンション、民間設備投資、ビル等の物件の減少に伴い、価格競争が激化している(住関連専門店)
			・ プレタポルテ、婦人靴など秋のファッションをリードする部門が好調で、リビング関係の不振をカバーしている(百貨店)
	企業動向 関連		・ 保留されていた印刷物の増刷等の受注が少しずつ出始めているが、数量的には今までより減少している(広告代理店)
			・ 荷動きが低調であり、客からの運賃値下げの要請もあり、收受運賃がやや減少している(輸送業)
	雇用 関連		・ 全般的には一つ一つの工事規模が依然小さく、かつ受注量も少なく、厳しい状況が続いているが、中型工事物件情報が始まってきている(建設業)
			・ 自動車関連の求人ニーズは比較的堅調であるが、その他は変化がない(求人情報誌製作会社)
特徴		・ 正規採用にはまだ至っていないが、特に輸送用機械等で業務請負の求人が活発となっている(新聞社[求人広告])	
		: 売価に関係なく、血糖値の低下や抗ガン効果、便秘等、健康や美容に効果のある商品の買い求めが増加している(スーパー) : 平日の紳士フロアの来客数が少ないのは分かるが、通常、家族連れでお父さんの物を買うためににぎわう土日も、9月の後半で減少している(百貨店)	
先行き	家計動向 関連		・ 秋商戦、年末商戦に向けて新機種を投入する。しかし、販売店の中には閉店を検討しているところもあり、小規模店は運営が非常に厳しい(通信会社)
			・ 歳末ギフトの前年割れは今年も続き、ファッション部門はクリアランス待ちとなる。クリスマス部門は伸びると思うが、全体の不振はカバーできない(百貨店)
	企業動向 関連		・ 今は低価格、必要量発注になっており、これに対応できない企業は受注できない(電気機械器具製造業)
			・ 新規住宅着工件数やマンションの契約率がやや悪化しているが、これがタイル、陶磁器の販売に影響する(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・ 派遣社員の新規契約は依然として落ち込んでいるが、再契約は前年並みで推移している(人材派遣会社)
特徴		: 輸出は依然として回復の兆しがみえてこないが、国内販売は監視カメラの需要等により、一時的にはあるが販売高が増える(電気機械器具製造業) : 秋冬商材は今後も順調に売れていく感触があるが、爆発的なヒットを生むような商品の芽は見当たらない。売れる商品と売れない商品が歴然と分かれる傾向は今後も続く(百貨店)	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

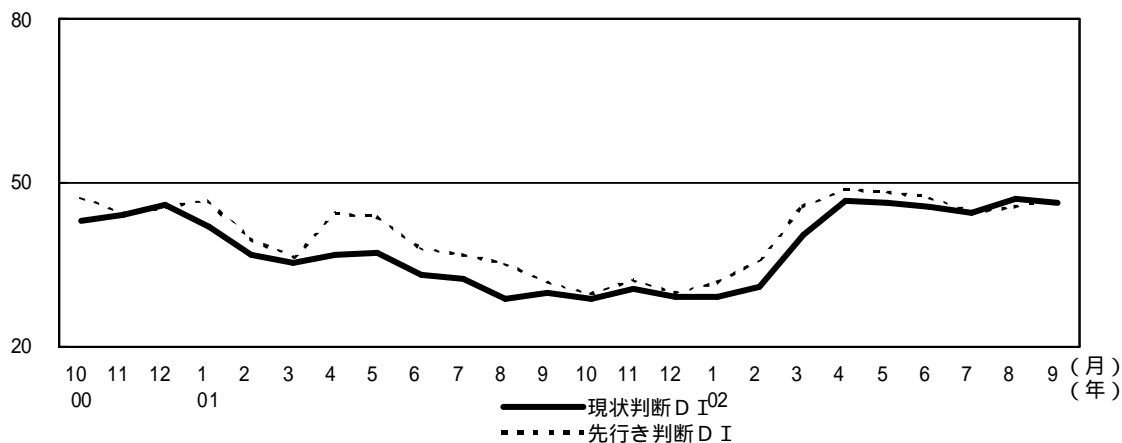


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 厳しい残暑で、夏物衣料のセール品の購入期間が長引いたため、その分初秋物に対する客の反応は今一つであった(百貨店)
			・ 最近発売された新型車を中心に、販売台数は前年同月を相当上回る状態が続いている。良い商品が出れば、潜在的なマーケットはまだ存在していることが分かる(乗用車販売店) ・ 客単価の下落になかなか歯止めがかからない。チラシで目玉商品を打ち出しても、それすら販売量が減っている(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 東京、大阪などの大都市でマンション工場の引き合いが依然として多いものの、支払条件の厳しい案件の増加が目立っている(建設業)
			・ 春先から増加していたIT関係の電子部品の受注は、9月後半から減少の兆しがみられる(電気機械器具製造業) ・ 通信分野ではまだまだ民需系が非常に苦しい戦いをしているが、自治体、公共部門は比較的伸びが良く、それなりに受注状況は上向いている(通信業)
	雇用 関連		・ アルミ産業や自動車部品産業からの求人依頼が増えている。また郊外の超大型ショッピングセンターのオープンに伴う求人も来ている(民間職業紹介機関)
			・ 例年新卒者求人のある企業へ求人の打診をしたが、3社から業績低迷のため採用見送りとの回答があった(学校[大学])
特徴		： 輸入農産物や国内果実の農薬問題が発生したため、生産者側は当該農薬不使用の確約書などを添付して出荷している。店内でもその旨を表示することにより、消費者の信頼回復に努めている(商店街) ： 郊外の超大型ショッピングセンターの開店の影響で、土日の来客数が減少する傾向にある(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 郊外の大型店との競争は更に激化するが、一方では中心市街地としての明快な差別化の試みに一定の成果が出ており、悪くなる面と良くなる面が拮抗していく(商店街) ・ 秋の婚礼の予約件数が大幅に落ち込んでいるため、全体の売上が減少する(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・ 年末に向けて物量の増加する取引先もあるが、逆に10月に値上げをする製紙メーカーなどは反動で荷動きが悪くなり、全体としては変わらない(輸送業)
			・ 消費は引き続き低迷し、販売単価の上昇が望めない状況で、原材料の高騰が顕著なため収益面での圧迫がますます強まる(食料品製造業)
	雇用 関連		・ 最近の求人増加の要因であるパートやアウトソーシングの求人は横ばいであるが、常用雇用者を求める企業の割合は増加傾向にある。しかし、条件面では即戦力や低賃金など依然厳しい状況が続く(職業安定所)
	特徴		： プラズマディスプレイなどの大型テレビ、液晶ディスプレイなどが春以降引き続き好調であり、この状況は年末まで持続する(家電量販店) ×： 大河ドラマによる金沢の大型イベントは来年の正月で終了するため、旅行代理店では今後北陸がらみの旅行の企画が組みにくいとしており、集客が鈍る(テーマパーク)

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

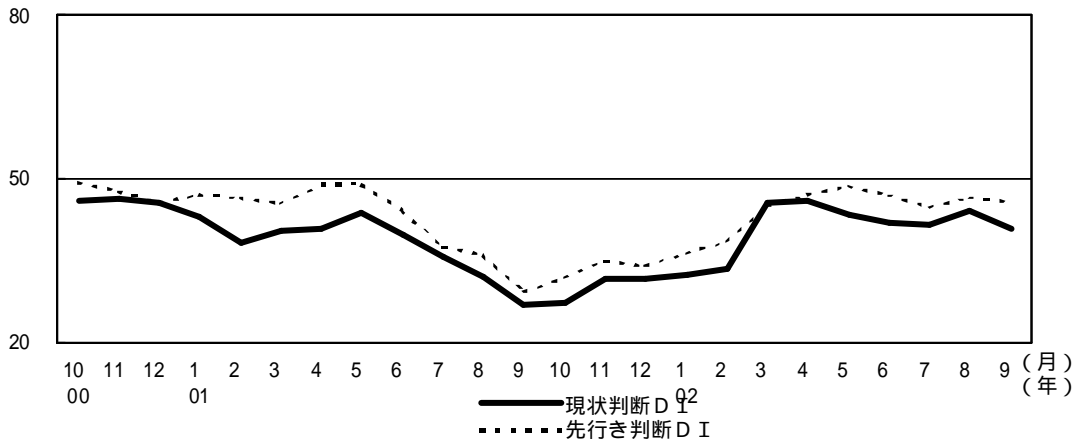


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・高額商品を買う場合に、家族など、周りとは相談する傾向にある。デフレ傾向もかなり影響を及ぼしている(商店街)
			・大型テーマパークの低迷もあって、記録的な悪さとなっている。ビジネス利用の動きも非常に悪い(都市型スタッフ)
		×	・同業のITベンチャーが次々に事業撤退を行っている(通信会社)
	企業動向 関連		・住宅販売におけるチラシの効果が非常に薄い。特に40~50代の集客が悪く、苦戦している(建設業)
		×	・1つのコンペに多くの会社に参加するため、価格競争が激化し、コンペで勝ってもあまりメリットがない(広告代理店)
	雇用 関連		・7月ごろには一時に比べ売上も回復していたが、一部自動車関係を除き、お盆明けから急激に販売量が減少している(金属製品製造業)
			・来年度の正社員採用が抑制傾向にある。代替要員として派遣社員の雇用を増やす企業と、派遣社員も正社員同様リストラする企業との二極化がみられる(人材派遣会社)
		・求人情報誌の求人数は横ばいであるが、インターネットでの求人は増加している(求人情報誌製作会社)	
特徴		・客からの派遣社員依頼が激減している。中間決算期でもあり、部署の再編、統廃合による契約解除や期間短縮が目立っている(人材派遣会社)	
先行き	家計動向 関連		：和牛を中心に比較的単価の高い牛肉の伸びがみられる(スーパー)
			：来客数があまりにも少なく、DMの反応も薄い。商品の魅力度にも問題があるが、打つ手をすべて打っても反応が薄い(その他専門店[宝石])
	企業動向 関連		・宝飾品、時計の最大の商戦であるクリスマスも単価下落は必至であり、苦戦する(百貨店)
			・IT関連に対する幻想がなくなり、設備投資意欲が減退していることから、より厳しい投資環境になる(通信会社)
	雇用 関連		・流通在庫は多少減少すると思われるが、回復する材料は全くない(一般機械器具製造業)
			・得意先で在庫が増加しており、今後その調整が行われる(一般機械器具製造業)
	特徴		・求職者数の増加に反して求人数は横ばい状況が続いているが、長期のブランクを持つ人ほど職場への配属が困難になるなど、この状況を打破する材料が見当たらない(人材派遣会社)
		：食品加工業界向けの水処理装置が少しずつ拡大している。第4四半期は液晶製造装置メーカーが増産を目指しており、短期的ではあるが景気は良くなる(電気機械器具製造業)	
		：求人広告の件数が前年を上回る週がでてきている。月間を通じて前年を上回る時期は近い(新聞社[求人広告])	

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

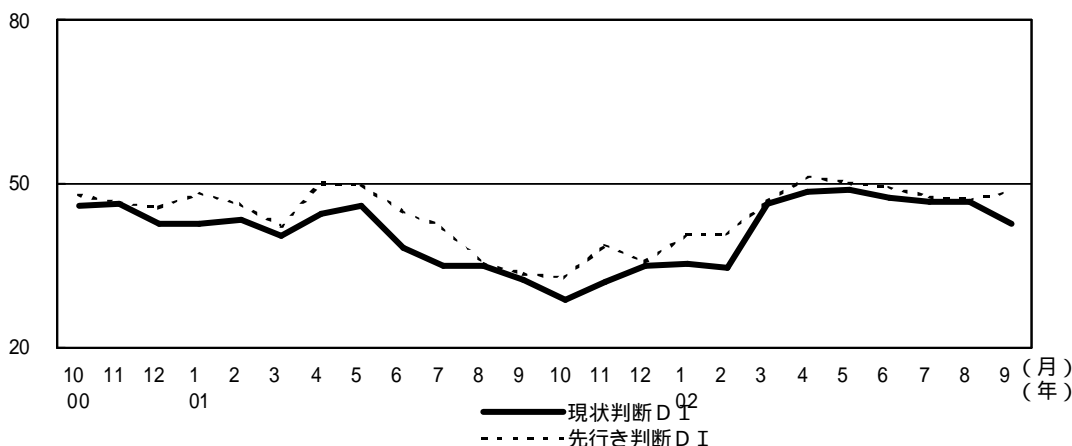


8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は減少しておらず、逆に増加しているときもあるが、売上は増加していない(スーパー)。
			・ 来客数は前年並みであるが、客は必要な物以外は買わず、特に大型商品などは全く売れない(自動車備品販売店)。
			・ 平日においても来客の動きが活発で、来客数が多くなってきている(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・ 今年度に入り、販売量は徐々に回復してきているが、スポット的なものが多く、本格的な回復とは言えない(非鉄金属製造業)。
			・ 販売価格の値下げの動きが非常に強くなっている(その他サービス業[商業写真])。
	雇用 関連		・ アジア方面を中心に輸出が堅調に推移し、国内市況も市況対策効果が出始めており、高操業度を維持している(鉄鋼業)。
			・ 求人依頼数はさほど変化はないものの、外資系企業からの依頼が多く、国内企業は厳しい(民間職業紹介機関)。
特徴		・ 景気の不透明感と比例し、長期安定就労に固執する者が増え、登録の際にも紹介予定派遣を希望する者も増えている。しかし需要はこれにそぐわず、一部優秀なスキルを持った者のみ長期就労のチャンスを得ている(人材派遣会社)。	
		： 主要顧客以外からの引き合いが、受注につながり始めており、受注量の拡大見込みが顕著である(輸送用機械器具製造業)。 ： コンビニの主力である弁当の価格で、400円以上の物の売上構成がダウンし、300円台を中心に伸びている。また菓子も少量の低価格商品のウェイトが高くなってきている(コンビニ)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 来客数は増加しているが、客単価の低下の方が伸び率を上回っているため、売上の増加は望めない(家電量販店)。
			・ 今後高速インターネットへの客のニーズが少しずつ増加し、家庭向けの契約数の増加が見込める(通信会社)。 ・ 単価、数量とも上向く傾向には全くなく、いかに下げ止まるかを待っている状態で、非常に厳しい局面が続く(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 新規顧客獲得策を講じてはいるが、減少分を補うのが精一杯である(コピーサービス業)。
			・ これまで受注量、販売量は順調に回復してきたが、スポット的なものが多く、まだ本物ではないため、この先2、3か月は受注が落ち込みそうな気配である(非鉄金属製造業)。
雇用 関連		・ 求人には増加傾向がみられ、求職はほぼ横ばい状況であるが、希望退職を募っている事業所の情報もあり、楽観はできない状況である(職業安定所)。	
特徴		： 客の防衛感がやや薄らいでおり、購買数量が従来よりも若干多めである(スーパー)。 ： 製造業を中心に事業縮小や閉鎖などの情報が複数寄せられており、新規求職者数が再び増加する(職業安定所)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



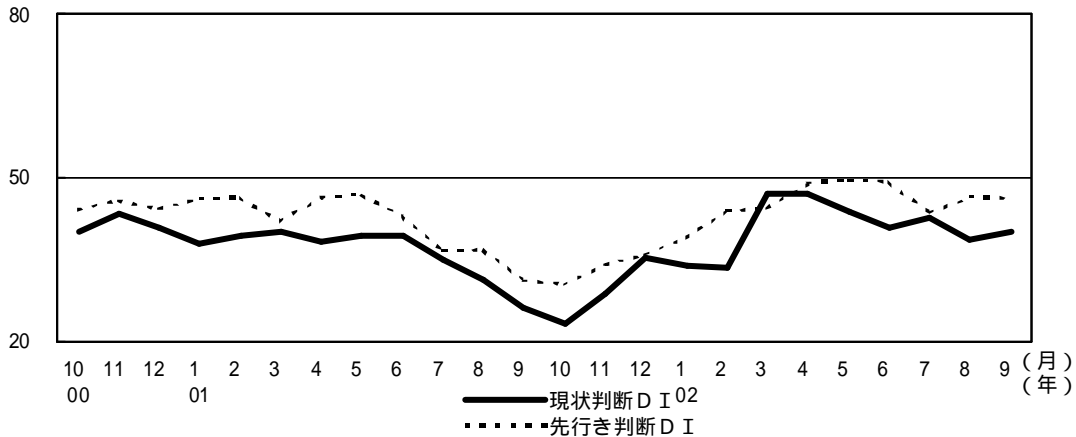
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ イベントがあれば客の動きが活発になるが、それが終わると再び低迷する(百貨店)。
			・ 安くすれば売れるというのではなく、必要な物しか買わないという傾向になっている(スーパー)。
		×	・ 当店だけではなく競合店においても来客数が減少し、売上が悪くなっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 大手企業の設備投資は定期的にあるが、中小企業の設備投資は皆無に近い(電気機械器具製造業)。
			・ 百貨店、一般ギフト店の売行きが相変わらず悪い(繊維工業)。
		×	・ 特に小売業の売上が減少しており、店を閉めたいという相談が増えている(公認会計士)。
雇用 関連		・ 良くなったり、悪くなったりという動きが薄れてきて、横ばい状態という感じしかない(求人情報誌製作会社)。 ・ 派遣の主流であるOA操作業務を中心とした事務系業務の引き合い件数が、前年度に比べて減少している(人材派遣会社)。	
特徴		: 新車登録台数をみると、当社だけでなく競合店も上向いている(乗用車販売店)。 : 新規求職者数は3か月前よりも減少しているが、数字に表れない、例えば、電話での問い合わせが増えている(職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 販売台数は前年並みであるが、単価が上がらないため、売上が伸びない(家電量販店)。
			・ 売上の落ち込みが予想以上に大きく、この流れから判断して、もう少し悪くなる(コンビニ)。
			・ 海外生産へのシフトが進む中では、国内物流は減少傾向が続く(輸送業)。
	企業 動向 関連		・ 今期、当社のクライアントが2社倒産し、1社廃業している。そして、まだまだ不安なクライアントもあり、景気が良くなる気配が感じられない(広告代理店)。
		雇用 関連	
	特徴		: 1か月から3か月先の生産計画の明確な提示があり、また、その計画もほぼ予定通りに推移している。全体的に力強さが感じられるが、価格面は非常に厳しい(化学工業)。 : 良くなる要素が見当たらない。常に来所者で混雑している状況では、景気の回復はない(職業安定所)。

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



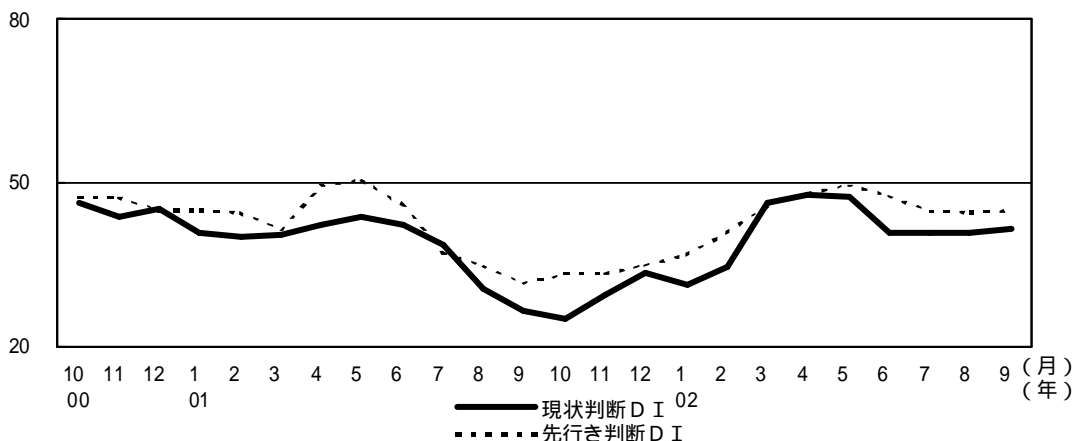


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・割引セールをしているが、買物は大変慎重で必要な物しか買っていない。また、決めるまでの時間も長い(商店街)
			・来客数がかなり落ち込んでいる。同業他社でもイベント等がない限りは同じようである(百貨店)
			・客単価はそれほど伸びていないものの、来客数は伸びており、トータルでやや良くなっている(高級レストラン)
	企業 動向 関連		・引き合いはあるが、途中でキャンセルになっており、なかなか受注が決まらない(一般機械器具製造業)
			・建築物件は他部門からの協力を得て人員をやりくりしながらなんとか消化しているが、競合のため粗利益が低い(建設業)
	雇用 関連		・派遣に対する問い合わせ、オーダーが短期または単発のものが中心で、長期のもの話がほとんどない(人材派遣会社)
		・小規模事業所からの事業主都合離職者の求職申込者が6か月以上前年比で3割近く上回っている(職業安定所)	
特徴	: 客は商品をよく見に来るが、他との兼ね合いを見ながらまた来るケースが多い。買い上げ客もすぐに買うのではなく、取りおきが非常に多い(衣料品専門店) : 3連休が2回あったが、県外ナンバー車のガソリン需要は期待したほどではなく、昨年並みの販売量である(その他専門店[ガソリンスタンド])		
先行き	家計 動向 関連	判断	判断の理由
			・来客数は前年並みをキープしているが、一人当たりの売上単価は下がっている。組合せで勤めても、単品で買われる(百貨店)
	企業 動向 関連		・気候に関係なく買い控えが広がっている(スーパー)
			・半導体は8月から出荷が減ってきているが、他の商品については特別大きな動きがない(輸送業)
	雇用 関連		・新製品の売り込みや発注に東奔西走している。それによって注文は月を追うごとに良くなっていく(輸送業)
			・出稿量、注文いずれも少なく、悪くなる(広告代理店業)
特徴	・アルバイト、パート、派遣のニーズは堅調で、企業は正社員以外の雇用形態を求めているが、やはり正社員の採用が上向きにならないと、景気は大きく変わらない(求人情報誌製作会社) : プロ野球優勝セール等の特殊な要因による売上増はあるかもしれないが、継続性はなく、本来の回復に至らない(百貨店) : IT関連は好調で、他業種も経理、財務、人事などの求人が若干来ており、兆しとしては明るい。しかし高齢者の求人が非常に少なくなっており、総合的にはまだまだ変わらない(民間職業紹介機関)		

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

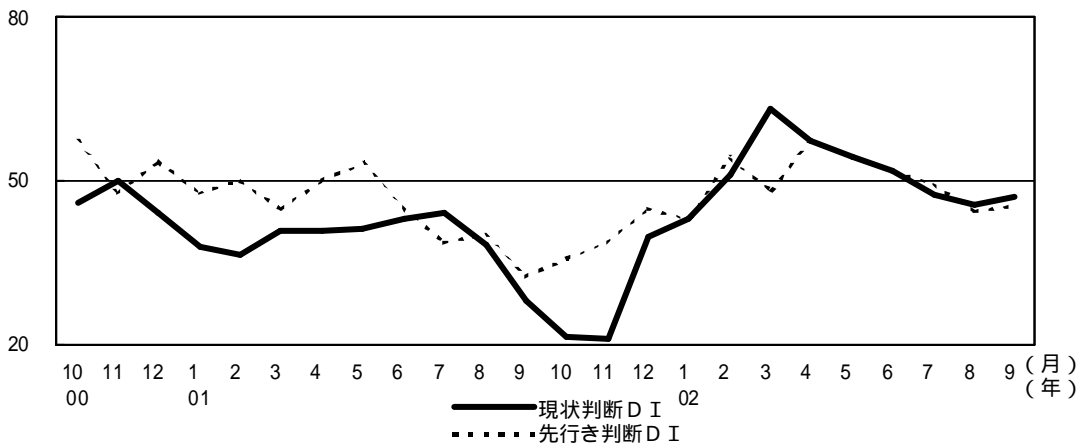


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊部門は好調であったが、料飲、宴会部門が伸び悩んでいるため、ホテル全体では3か月前と比較して特に大きな変化はない(都市型ホテル)。 ・ 競合店の閉店が相次いでいる上、出版社等の倒産もあるなど、かなり景気は悪い状況に陥っている(その他専門店[書籍])。
			・ 販売数は過去4か月間減少及び横ばいで推移してきたが、新規マンション発売で販売額、個数ともに増加に転じている。また、販売センターオープンにより来客数も増加している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ 大型店舗の閉鎖により受注量が減少している(輸送業)。
			・ 受注量はほぼ同規模で推移している(通信業)。
	雇用 関連		・ 新規求人数は2,277件と対前年比で8.3%上回っており、業種別には卸小売業、飲食業、運輸通信業で前月を上回っている(職業安定所)。
			・ 長期で契約していた企業から契約終了の申出があるなどの厳しい状況下で、求職者は増加している(人材派遣会社)。
特徴		： 園内の来客数及び有料施設への来客数を3か月前と比較すると、園内への来客者数は6月の99.6%に対して122.1%、有料施設への来客数は6月の98.7%に対して9月は102.9%となっている(観光名所)。 ： 1泊2日型観光、小グループの客が多く、ほとんどが買物に時間を費やし、また日数が少ないため繁華街を離れたリゾート地や海だけに行く観光客が増えており、来客には結び付かない(高級レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 10月に那覇まつり、大綱引き、そして、琉球まつりと長期的な県をあげてのイベントがあり、来客数が増加する要因はあるものの大きな変化は期待できない(高級レストラン)。 ・ 来客数、売上は増加しているが、安い単価、グループの少人数化、サービスの高度化、営業時間の延長などの高負担による影響で安定した求人がとれず、スタッフにかかる負担が増している(その他飲食[居酒屋])。
		企業 動向 関連	
	雇用 関連		・ 倒産事業者が対前年比で6.7%増加し、バス会社等では経営悪化による従業員リストラによる雇用不安が発生している(職業安定所)。
	特徴		： 新規マンション発売及び新規マンション着工により今後も販売額、販売数ともに増加が見込める(住宅販売会社)。 ： 10月に競合店の県内最大規模のショッピングセンターがオープンすることから、現在一段落している価格競争の再燃が危ぐされる(スーパー)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 4	5	6	7	8	9
合計		34.2	34.0	32.2	32.0	33.3	33.0
家計動向関連		36.3	35.3	33.0	31.9	33.6	33.1
小売関連		36.4	35.4	32.9	31.3	32.7	33.0
飲食関連		34.0	32.2	29.3	29.2	29.5	30.9
サービス関連		37.3	35.2	34.1	33.7	36.4	34.3
住宅関連		33.8	37.4	33.5	31.6	34.6	31.3
企業動向関連		31.3	32.7	31.4	33.2	33.0	33.1
製造業		32.0	32.0	31.7	35.1	33.8	33.9
非製造業		30.2	32.8	31.0	31.2	31.7	32.1
雇用関連		25.7	28.4	28.1	30.6	31.5	32.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 4	5	6	7	8	9
全国		34.2	34.0	32.2	32.0	33.3	33.0
北海道		32.3	30.5	27.4	30.7	31.3	35.2
東北		32.7	33.0	32.5	32.9	33.3	33.5
関東		31.7	32.1	30.1	30.8	32.1	31.5
北関東		28.1	29.2	28.6	28.6	31.0	29.8
南関東		33.9	33.9	31.0	32.2	32.7	32.5
東海		38.6	39.4	34.0	33.6	34.9	34.6
北陸		34.3	33.6	33.2	32.3	37.8	36.6
近畿		33.6	31.5	30.3	30.6	32.0	30.7
中国		34.9	37.9	37.9	36.3	37.9	35.9
四国		29.5	27.5	27.1	26.8	25.8	28.1
九州		37.2	37.4	34.7	32.2	32.7	32.2
沖縄		48.3	45.2	44.0	40.4	43.1	40.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。